

事務事業名		介護給付費・訓練等給付費(療養介護、医療分)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	板持 美保	電話番号	0854-40-1042
	目的:対 象:市民	意 図 日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 3 0 事業名	(内線)	3618
	基本事業名	(056)福祉サービスの充実		項目 中事業 中事業 0 5 4 5 0 8 事業名	障がい者自立支援給付事業 介護給付・訓練等給付(療養介護・医療分)		
目的:対 象:障がいがある市民	意 図 安心して暮らす。						

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障がい者で医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う障がい福祉サービスに係る経費を給付する事業

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付を行い、給付費を障がい福祉サービス事業者へ支払った。	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付を行い、給付費を障がい福祉サービス事業者へ支払う。			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 申請受付の数	件	5	5	18	18
	イ 給付費の請求件数	件	53	53	203	216
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい者	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 障がい者の数	人	3,915	3,975	4,051	4,120
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	障がい者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 支給決定者数	人	5	5	18	18
			イ					
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
扶助費 13,850千円	財源内訳	千円	2,018	1,947	6,816	7,200
	国庫支出金	千円	1,009	973	3,462	3,600
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,010	974	3,572	3,600
	事業費計(A)	千円	4,037	3,894	13,850	14,400
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	200	200	300	
	延べ業務時間	千円	778	788	1,175	
	人件費計(B)	千円	4,815	4,682	15,025	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H24年度から、児童福祉法の改正により、18歳以上の児童福祉施設入所者の援護が自立支援法に変わったことにより、受給者が増加した。	特になし	特になし

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(療養介護、医療分)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名)	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	対象者の増もあり、現状では業務時間を削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	障害者自立支援法により定められた基準による事業であり、公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の基準に基づき事業を実施している。 給付的な性格を持つ補助金である。
		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
障害者自立支援法により定められた基準による事業であり、現状を維持していく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		